

統計委員会 第5回国民経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成21年8月5日(水) 16:00~17:40

2. 場所 第4合同庁舎11階 共用第1特別会議室

3. 出席者

(委員)

吉川部会長、大守委員、出口委員、野村委員、門間委員、栗林臨時委員、高木臨時委員、中村臨時委員、藤井臨時委員、岩本専門委員、作間専門委員

(審議協力者)

チャールズ・ホリオカ大阪大学教授、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行
(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当))

乾統計委員会担当室長

岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、阿部国民生産課長、百瀬国民資産課長、中原分配所得課長、松谷価格分析課長、大橋地域・特定勘定課長、植松企画調査課課長補佐、會田総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官

4. 議事

- (1) 国民経済計算に関する諮問事項について
- (2) その他

5. 議事要旨

- (1) 国民経済計算に関する諮問について

内閣府から、4月に統計委員会に諮問された内容や位置づけ等について、諮問時資料等に基づく説明があった。

- (2) 個別の諮問事項の審議：08SNAの導入及びストック統計整備について

高木ストック専門委員会委員長及び内閣府から、ストック専門委員会の審議状況の報告があった。また、内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 08SNAの「20土地改良」については、「土地改良」を資本化することになるため、土地の価格の上下により、フローに影響が出るため反対である。
- フロー統計については、市場価格または市場価格を合理的に推計した数値を用いており、ストック統計についても、市場価格により決められるべきであり課題が多いのではないかと。
- 本件は土地を資本として0としており、土地改良を非生産資産として扱うことを議論しているものである。土木はすでに非生産資産として扱っており、それからみると大きな額にならないと思うので、導入するべき。

- (3) 個別の諮問事項の審議：公的部門分類の見直し、財政統計整備について

藤井財政・金融専門委員長及び内閣府から、財政・金融専門委員会の審議状況の報告があった。また、内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 一般政府=非市場生産者とのみなしが崩れることになると思うが、具体的に非サービス業で公的企業から一般政府になるものを精査するべきではないかと。
- 特別会計の勘定等の分離基準や、市場財と非市場財の双方を生産する機関をどちらに格付けするのか課題である。

- 金融機関の売上について、どのように整理するかも課題である。
- 過去に格付けされたものをいつ手直しするか問題である。
 - ← 基準改定時において、過去にさかのぼって見直す予定である。

これらも踏まえて、内閣府で精査し、財政・金融専門委員会でさらに審議することとされた。

(4) 個別の諮問事項の審議：F I S I Mの導入について

内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があった。これに対して、

- 現在公表している「参考試算値」の評価を実施すべきではないか。個人的には、名目F I S I Mは、金融機関があまり活動していないときは計数が上昇する傾向があり、実質F I S I Mもデフレータの動きが変だという評価であり、導入には慎重であるべき。
- EUにおける検討でも、単一の参照利子率では難しいのではないかという状況であり、まだ議論の方向性が定まっていない。
 - ← 国際比較性の点から導入すべきと思っており、EUの事例も研究しているところ
- 国民経済計算部会で導入に慎重であるべきとの議論をしたことについて、統計委員会としての議論はどうだったか。
これらに対し、吉川部会長から、
 - 導入に慎重であるべきとの意見は少数であると認識しているが、意見は統計委員会に伝える。
という発言があった。

(5) 個別の諮問事項の審議：「経済センサス-活動調査」に係る年次推計等の抜本的な見直しについて
内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があった。これに対して、以下の意見があった。

- 法人企業統計調査や生産動態統計を用いた代替推計では、ノイズ処理が重要であり、かなり難しい問題なのではないか。
 - ← ご指摘の点は、内閣府でも大きな課題として認識している。
- 平成28年実施予定の経済センサス-活動調査についても、2月ごろから段階的に実施すればよいのではないか。
 - ← 2月ごろの実施については、冬季の調査の難しさや、年度末までに期間が短く地方公共団体の人員や予算の問題、調査企業の決算時期の問題があり、困難というのが実情。
- 代替推計には大きな課題を抱えている。平成28年経済センサスについて大きな議論が予定されるのか。平成23年度の調査では、議論が乏しかったのではないかと思う。経済センサスと加工統計の接合への道筋を作るため、国民経済計算側からの意見を整理すべきである。
 - ← 基本計画にもあるように、経済センサスを軸とした産業関連統計の体系的整備について、各府省で検討することとなっている。

(6) 諮問第16号に対する中間報告について

事務局（内閣府）から、8月24日開催予定の統計委員会において、諮問第16号に対する中間報告する予定であり、中間報告案（資料5）の説明があった。これに対して、

- F I S I Mについては、「参考試算値」の評価を審議の中で行って欲しいとの意見があり、吉川部会長から、このような意見を整理し修正案を各委員に示した上で、統計委員会に報告したいとの発言があり、了承された。

※ なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性があります。